

第195期 中間報告書

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日



株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

第195期中間報告書（2023年4月1日から2023年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、継続的な物価上昇、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念等による下振れリスクを注視する必要があります。依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業の売上が増加した一方、鉄道車両事業、エンジニアリング事業の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比5.9%減少の41,782百万円となりました。利益面につきましては、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は前年同四半期比100.1%増加の2,899百万円、経常利益は前年同四半期比100.3%増加の3,018百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比88.6%増加の2,114百万円となりました。

当社は「長期的に安定配当を維持していく」ことを基本方針としており、中間配当につきましては、4月の発表のとおり1株あたり10円とさせていただきます。

今後につきましては、原材料価格の高騰を始めとしたコスト増のほか、アフターコロナにおける生活様式の変化が鉄道事業に及ぼす影響など不透明な状況もありますが、企業理念である「ものづくりを通じて、社会基盤の充実と発展に貢献する」という使命を未来に渡って果たしていくために、品質と生産性の向上を推進し、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い製品を実現することにより、競争力を高め収益力を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。



代表取締役社長

田中 健

2023年12月

鉄道車両事業

- JR東海向けN700S新幹線電車や315系電車、HC85系特急型車両のほか、新京成電鉄向け電車、名古屋鉄道向け電車などの売上があり、JR向け車両の売上が減少したことなどにより、減収となりました。

【上半期売上高】 19,395百万円(前期比18.2%減少)

ピックアップ

JR東海 315系

2022年3月から営業投入されているJR東海の新型通勤車両です。新しい構造の構体とNS台車及び状態監視技術を採用した当社ブランド「N-QUALIS」で製作された最初の車両です。

2023年度上期には2021年度から引き続いて8両編成を10編成納入しました。非常走行用蓄電装置が採用されており、長時間の停電時でも安全な場所まで自力走行する、あるいは、サービス機器を稼働させることができます。

さらに既に2編成納入している4両編成については2023年6月1日より順次営業運転が開始されています。4両編成はワンマン対応として車両側面にカメラを設置しており、お客様の接近等を、運転士が確認することでホーム上の安全確認を支援しています。



JR東海 HC85系

2022年7月1日にデビューしたJR東海の新型特急車両です。2023年度上期には4両編成を1編成、2両編成を5編成納入しました。2023年ブルーリボン賞に選ばれました。



名古屋鉄道 9500/9100系電車

2019年度から製造を継続している名古屋鉄道の新型通勤車両です。2023年度上期には4両編成の9500系を3編成、2両編成の9100系を2編成納入しました。

輸送用機器・鉄構事業

- 民生用バルクローリ、無人搬送装置、道路橋の売上が増加したことなどにより、増収となりました。

【上半期売上高】 8,797百万円(前期比31.4%増加)

輸送用機器

ピックアップ

直胴 LNG タンクセミトレーラ

当社の主力製品の一つであるLNGタンクセミトレーラのモデルチェンジを行い、2軸トラックでけん引できるトレーラにおいて国内最大積載量14.2トンを実現しました。積載量アップのためにタンクを大きくすると、車両の重心が高くなり、車両の走行安定性に影響を及ぼす懸念があります。そこでタンク構造の抜本的な見直しを行うとともに、当社独自のサスペンションを採用することにより、車両の走行安定性を確保しながら、車両全長は従来通りの長さで積載量アップを達成しました。

当社のLNGタンクセミトレーラは1995年の開発当初から国内最大積載量を確保し続け、車両重量の規制緩和とともに積載量を増やしてきました。カーボンニュートラルの流れを受け、石油と比較して二酸化炭素の排出量が少ないLNGに注目が集まる中、これからも輸送の効率化に貢献してまいります。



鉄構

ピックアップ

三遠道路1号橋

三遠南信自動車道は、長野県飯田市の中央自動車道を起点として、静岡県浜松市北区引佐町に至る延長約100kmの高規格幹線道路で、本件は、三遠南信自動車道のうち、未開通区間である東栄IC付近に位置する3つの高架橋(本線橋、Bランプ橋、Cランプ橋)を製作、架設する工事です。現地架設作業においては、作業ヤード付近の住民に配慮して架設クレーン設置位置の変更を行ったため、隣接工区の業者との綿密な調整が求められましたが、密にコミュニケーションをとり良好な関係を築けたので、無事故かつ工期の延伸も無く竣工を迎えられました。

今後も積み重ねてきた技術力を活かし、社会基盤の発展に貢献できるよう取り組んでまいります。



建設機械事業

- 国内向けの杭打機の売上が増加したことなどにより、増収となりました。

【上半期売上高】 10,136百万円(前期比2.1%増加)

ピックアップ

国内最大級の杭打機 DH858-8

国内市場における杭基礎の大型化需要を捉え、従来韓国市場向けに開発・販売していたDH858-8を国内最大級モデルとして販売開始しました。

本機は従来国内市場向けにラインナップされていた最大級機種であるDH758-5と比し、全装備質量で40t増量された機体設計となっており、長尺リーダおよびハイトルクの掘削装置を装着することにより大深度・大口径の杭基礎施工を実現させており、より経済的な施工が可能な機種となっています。また、環境に配慮したヨーロッパ基準の排ガス5次対策型エンジンを搭載しており、SDGsの取り組みに資する製品となっています。

今後も当社の中期経営計画に掲げる「現場に安全と信頼をスマートに提供し、お客様の課題を解決するビジネスパートナーになる」を実現させるために国内外の杭基礎市場の需要を確実に把握しながら新機種の開発に注力してまいります。



エンジニアリング事業

- 鉄道事業者向け機械設備のほか、各地のJA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの売上がありましたが、鉄道事業者向け機械設備の売上が減少したことなどにより、減収となりました。

【上半期売上高】 3,419百万円(前期比15.0%減少)

ピックアップ

JA秋田ふるさと殿向け 平鹿カントリーエレベーター 集中操作盤更新工事

エンジニアリング本部では、JA向けの営農プラント(収穫された米・麦などを乾燥・貯蔵・調製出荷する施設)を長年に亘り取り扱っています。JA秋田ふるさと平鹿カントリーエレベーターにおいて、プラントを集中管理するための制御盤更新工事を2023年9月に竣工しました。

カントリーエレベーターでは状況に合わせて多数の設備を操作する必要があるため、大型ディスプレイ式のグラフィックパネルを採用し、施設内の設備の動作状態や監視値等を分かりやすく表示しました。

また、大型タッチパネルを採用することで操作性を向上させ、装置のパラメータ設定や故障履歴が画面の切替にて確認できるようにするなど、メンテナンス性も向上させました。視覚的に分かりやすい操作が可能となったことで、施設担当者様からもご好評をいただいております。

今後は、稼働状況・不具合情報・メンテナンスデータをタブレット入力や自動記録するシステムを提案するなど、プラントの効率的な維持管理に貢献できるよう取り組んでまいります。



連結決算・財務の概況

195期上半期の概況

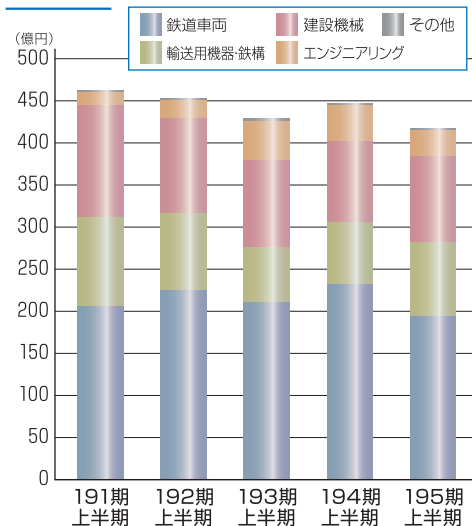
- ・売上高：輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業の増収の一方で、鉄道車両事業、エンジニアリング事業の減収により減収となりました。
- ・営業利益：輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業の利益が増加したことなどにより、増益となりました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益：営業利益の増益により、増益となりました。

	191期上半期	192期上半期	193期上半期	194期上半期	195期上半期
売上高 (百万円)	46,037	45,259	42,512	44,402	41,782
営業利益 (百万円)	3,511	3,183	2,826	1,448	2,899
経常利益 (百万円)	3,608	3,377	2,868	1,507	3,018
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,191	2,519	2,445	1,121	2,114
1株当たり四半期純利益 (円)	221.08	174.58	169.46	77.68	146.50
総資産額 (百万円)	131,527	126,125	133,670	132,014	128,245
純資産額 (百万円)	35,297	37,037	46,752	49,107	55,288
自己資本比率 (%)	26.7	29.3	34.9	37.1	43.1

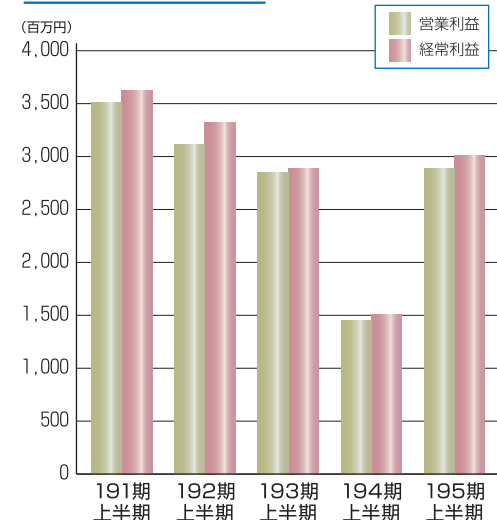
事業別売上高

(百万円)	191期上半期	192期上半期	193期上半期	194期上半期	195期上半期	当上半期未受注残
鉄道車両	20,615	22,307	21,076	23,717	19,395	113,703
輸送用機器・鉄構	10,586	9,678	6,458	6,696	8,797	24,550
建設機械	12,723	10,700	9,804	9,932	10,136	18,098
エンジニアリング	2,075	2,540	5,136	4,022	3,419	3,355
その他	36	31	35	33	33	3
合計	46,037	45,259	42,512	44,402	41,782	159,711

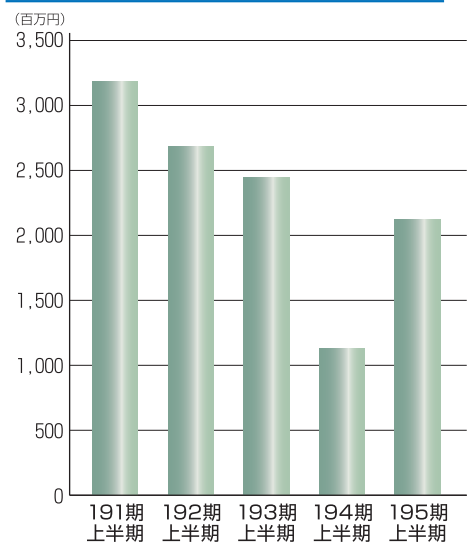
売上高



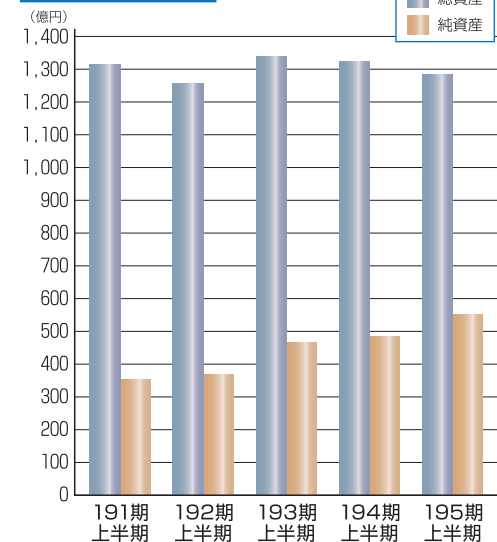
営業利益・経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



総資産・純資産



四半期連結貸借対照表

●資産の部 (単位:百万円)

科目	前年度末	当上半期末
資産の部 A		
流動資産	72,925	73,367
現金及び預金	3,570	3,440
受取手形、売掛金及び契約資産	19,556	19,210
電子記録債権	2,381	2,221
商品及び製品	1,602	1,434
半製品	1,169	1,205
仕掛品	22,229	23,042
原材料及び貯蔵品	1,826	1,978
短期貸付金	19,893	19,860
その他	701	979
貸倒引当金	△5	△7
固定資産	51,437	54,877
有形固定資産	27,551	27,792
土地	14,142	14,100
その他(純額)	13,409	13,692
無形固定資産	423	403
投資その他の資産	23,462	26,681
投資有価証券	17,144	20,473
退職給付に係る資産	5,302	5,343
その他	1,024	872
貸倒引当金	△8	△8
資産合計	124,363	128,245

A 資産の部 主に保有する投資有価証券の評価額が上昇したことなどにより、前期末に比べ38億円増加しました。

B 負債の部 主に工事損失引当金が減少したことなどにより、前期末に比べ2億円減少しました。

C 純資産の部 その他有価証券評価差額金が増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したため利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ41億円増加しました。

●負債及び純資産の部 (単位:百万円)

科目	前年度末	当上半期末
負債の部 B		
流動負債	29,510	28,641
支払手形及び買掛金	7,045	6,677
電子記録債務	8,915	9,351
1年内返済予定の長期借入金	3,194	3,765
未払法人税等	486	321
前受金	497	310
賞与引当金	1,976	1,882
工事損失引当金	487	233
その他	6,908	6,099
固定負債	43,729	44,315
長期借入金	38,165	37,457
石綿健康被害補償引当金	75	82
退職給付に係る負債	291	307
その他	5,197	6,468
負債合計	73,240	72,957

科目	前年度末	当上半期末
純資産の部 C		
株主資本	44,513	46,639
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	-	156
利益剰余金	33,225	35,195
自己株式	△523	△524
その他の包括利益累計額	6,448	8,648
その他有価証券評価差額金	6,732	9,032
為替換算調整勘定	△2,240	△2,236
退職給付に係る調整累計額	1,956	1,852
非支配株主持分	162	-
純資産合計	51,123	55,288
負債純資産合計	124,363	128,245

四半期連結損益計算書

科目	前上半期	当上半期
売上高	44,402	41,782
売上原価	39,011	34,995
売上総利益 D	5,390	6,787
販売費及び一般管理費	3,942	3,888
営業利益 E	1,448	2,899
営業外収益	266	278
受取利息	16	15
受取配当金	148	188
持分法による投資利益	61	17
その他	39	57
営業外費用	207	159
支払利息	163	129
その他	44	29
経常利益 F	1,507	3,018
特別利益	129	22
固定資産売却益	125	22
投資有価証券売却益	3	-
特別損失	28	474
固定資産除売却損	26	474
その他	1	-
税金等調整前四半期純利益	1,608	2,567
法人税等	479	453
四半期純利益	1,128	2,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	-
親会社株主に帰属する四半期純利益 G	1,121	2,114

D 売上総利益
前期に比べ売上高が減少しましたが、主に輸送用機器・鉄構事業の利益率が改善したことなどにより、増益となりました。

E 営業利益
売上総利益の増益により、増益となりました。

F 経常利益
営業利益の増益により、増益となりました。

G 親会社株主に帰属する四半期純利益
前期に比べ固定資産除売却損が増加しましたが、経常利益の増益により、増益となりました。

● 会社の概要

商号	日本車輛製造株式会社 英文:NIPPON SHARYO, LTD.
創立	明治29(1896)年9月18日
決算期	3月31日
資本金	11,810百万円
従業員数	2,177名
主な子会社	(株)日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC、 重車輛工業(株)、(株)日車ビジネスアソシエイツ

● 事業内容

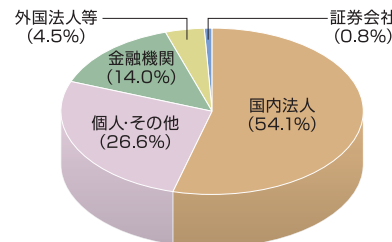
区分	主な製品
鉄道車両	電車、気動車、客車、保線機械、車両部品
輸送用機器・鉄構	タンクローリ、タンクトレーラ、タンクコンテナ、貯槽、 大型陸上車両(キャリア)、無人搬送装置、貨車、道路橋、鉄道橋
建設機械	杭打機、全回転チュービング装置、アースドリル、障害撤去機、 その他基礎工事関連製品
エンジニアリング	鉄道事業者向け機械設備、営農プラント、製紙関連設備

● 主な拠点

本社	〒456-8691 名古屋市熱田区三本松町1番1号
東京本部	〒108-6206 東京都港区港南二丁目15番3号 品川インターシティC棟6階
大阪営業所	〒530-0013 大阪市北区茶屋町19番19号 アブロースタワー11階
福岡営業所	〒812-0879 福岡市博多区銀天町二丁目2番28号 CROSS福岡銀天町6階
札幌営業所	〒004-0802 札幌市清田区里塚二条六丁目5番60号
仙台営業所	〒984-0011 仙台市若林区六丁の目西町8番1号 斎喜センタービル6階
海外駐在員事務所	中華人民共和国上海市
製作所	愛知県:豊川(豊川市)・衣浦(半田市)・鳴海(名古屋市)

● 株式の状況

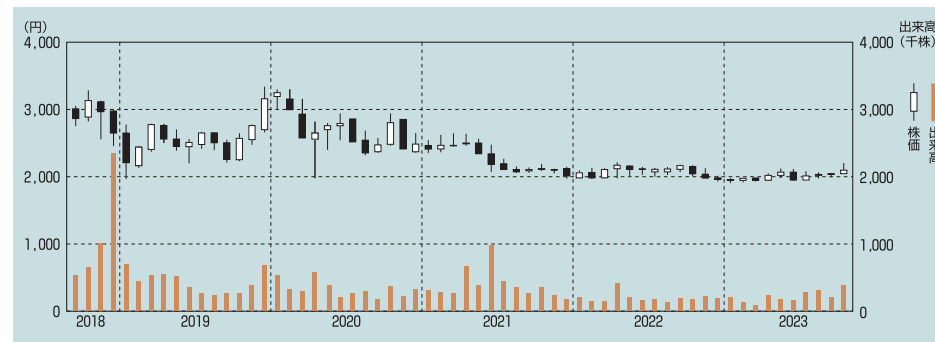
発行可能株式総数	32,800,000株
発行済株式の総数	14,675,012株
株主数	11,977名



● 大株主

株主名	持株数(千株)
東海旅客鉄道株式会社	7,352
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	864
株式会社日本カスティ銀行(信託口)	310
村松 俊三	273
日本車輛従業員持株会	254
日本車輛製造株式会社	242
株式会社三菱UFJ銀行	202
日本生命保険相互会社	129
三井住友信託銀行株式会社	117
株式会社日本カスティ銀行(信託口4)	105

● 株価推移



● 取締役・監査役及び執行役員

代表取締役社長	田中 守	常勤監査役	上田 素之	執行役員	片桐 衆
代表取締役取締役副社長	子安 陽	常勤監査役	西村 浩人	執行役員	西尾 俊彦
常務取締役	田山 稔	監査役	加藤 倫子	執行役員	富田 庸公
取締役	深谷 道一	監査役	臼井 俊一	執行役員	五十嵐 基仁
取締役	齋藤 勉	執行役員	延岡 陽二郎	執行役員	橋本 淳
取締役	新美 篤志	執行役員	武 慎一	執行役員	内藤 恒陽
取締役	西畑 彰	執行役員	内藤 恒陽	執行役員	中村 哲也
		執行役員	平岩 寿朗		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人/特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間9:00~17:00(土日休日を除く) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)で行っております。

(ご案内)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

マイナンバーのお届出について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

○証券口座にて株式を管理されている株主様

お取引の証券会社にお問い合わせください。

○証券会社とお取引がない株主様

特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

<表紙写真>

2022年3月5日に営業運転を開始した315系電車

日本車輛製造株式会社

〒456-8691 名古屋市熱田区三本松町1番1号

TEL. 052-882-3316

<https://www.n-sharyo.co.jp/>